



2012年度

ディスクロージャー
上半期のご報告

J A バンク 京 都 信 連

京 都 府 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会

目 次

- 地域貢献への取り組み……………1
- リスク管理債権残高……………4
- 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
……………4
- 単体自己資本比率……………5
- 主要勘定の状況……………6
- 収益等の状況……………7
- 有価証券等時価情報……………7

●金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

【地域貢献への取り組み】

当会は、京都府を事業区域として、府内の JA 等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展する「相互扶助」を共通の理念として運営されている農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に寄与する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が府内の JA にお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としております。そして、その資金をもとに、京都の農業振興・地域経済の発展に貢献するとともに、自然環境の保全と農業との関わり等を一般の皆さまにも広く理解していただくよう努めております。

●地域からの資金調達の状況

当会の平成 24 年 9 月末の貯金残高は 8,863 億円となっており、うち 8,572 億円は府内 JA からお預かりしております。

地域に根差した金融機関として、組合員をはじめ地域の皆さまのニーズにお応えできるよう、年金受給者向けの特別金利貯金や、期間ごとにキャンペーンを実施し、金利上乘せを行うなど、利用者に喜ばれる特色ある金融商品を提供してまいります。

なお、府内 JA と当会は、組合員や地域の皆さまの大切な貯金を安心してお預けいただけるよう、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

●地域への資金供給の状況

組合員をはじめ地域の皆さまからお預かりしている大切な資金は、農家組合員や農業に関連する企業及び地場産業、地方公共団体等にもご利用いただいております。また、農業の担い手を金融面から積極的に支援するため、(株)日本政策金融公庫の受託貸付金の活用にも努めております。

●地域密着金融への取り組み

1. 農山漁村等地域活性化のための融資をはじめとする支援等

① 担い手支援について

各 JA の担い手金融リーダーや TAC 等と連携し、担い手のニーズに応えるため、金融面からのサポートに取り組んでいます。

また、(株)日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金（スーパーL）や農業改良資金の活用により、農業者の自主性と創意工夫による経営規模拡大や改善を支援しています。

今後も各 JA との連携をさらに強化するとともに、事業間の連携強化に取組み、農業制度資金はもとより当会農業資金の積極的活用による担い手支援を進めてまいります。

② JAバンク京都農業被害利子補給事業

自然災害により甚大な農業被害を受けた農業者等へのJAからの融資に対し利子補給を行うことにより、被災者の金利負担を軽減し、農業経営の復興を支援しております。

③ その他の支援

新規就農者への就農支援資金による支援等、京都府をはじめ関係機関と協調・連携し、活力ある京都府農業の支援に努めております。

④ 食農教育事業

府内の主たる担い手で構成する「京都府農協青壮年組織協議会」により、毎年、一般の消費者親子を招いて農業体験教室を開催しております。当会もJAグループ京都としての支援を通じて、生産者と消費者をつなげる場を提供しています。

2. JAバンクアグリサポート事業（JAバンクアグリ・エコサポート基金）

JAバンクとして、日本の農業・農村に対する支援を行うため、農林中金が主体となって「JAバンクアグリ・エコサポート基金」を設立し、全国で事業を展開しています。内容としては「利子助成事業」、「JAバンク新規就農応援事業」、「JAバンク食農教育応援事業」、等の事業があり、JAバンクが一体となって以下の活動を行っています。

① 利子助成事業

JAが行う担い手向けなど一定の農業融資に対する、利子助成が行われています。

② JAバンク新規就農応援事業

新規就農希望者（研修生）を育成するため研修を行う研修受入先に対して、研修費用の助成を行うことで、研修生の独立就農を後押ししています。

3. 農商工連携応援ファンドを通じた支援

当会では、京都府や地元金融機関、JA京都中央会とともに「きょうと農商工連携応援ファンド」に対して資金を拠出し、府内の農林漁業者と中小企業者の密接な連携による新たな京都ブランドの創造や農業経営の向上を図る取組みに対して支援を行っています。

●地域貢献活動

1. 文化的・社会的貢献に関する取り組み

① 食農教育用教材本の府内の小学校への贈呈

JAバンクでは全国的な取組みとして、農業振興に貢献するため「JAバンクアグリサポート事業」を展開しています。この活動の一環として、「農業と食」「農業と環境」「農業と経済」をテーマとする補助教材を制作しており、JAバンク京都では、府内の公立小学校の小学校5年生を対象に教材本を贈呈し、食農教育の理解促進に努めております。

② 「全国ママさんバレーボール大会京都府予選会」への協賛

地域貢献とスポーツ振興の一環として、地域で頑張るママさんを応援するため、「全国ママさんバレーボール大会京都府予選会」に特別協賛いたしました。JAの特色を生かした賞品の提供やテレビ番組の制作放映等を行い、地域利用者との交流と満足度向上に取り組みました。

③ 「全日本大学駅伝対校選手権大会」への協賛・支援

全国のJAバンクで協賛する「全日本大学駅伝対校選手権大会」の関西地区予選会で支援活動を行い、代表となった京都の立命館大学へ「亀岡牛肉」「京都丹後産コシヒカリ」を贈呈するなど、青少年育成支援とスポーツ応援に取り組みました。

2. 利用者ネットワーク化への取り組み

「年金友の会」活動支援

府内JAで年金をお受け取りいただいている「年金友の会」会員の皆さまの、地域における様々な活動を支援しております。

また、「年金友の会ご紹介キャンペーン」を展開し、より多くの皆さまにご参加いただけるよう努めるとともに、JA間の会員の親睦と健康増進を目的として、グラウンド・ゴルフの京都府大会を開催しております。

3. 年金相談会・住宅ローン相談会の開催

府内JAの各店舗における「年金相談会」、「住宅ローン相談会」の開催を支援し、地域の皆さまの相談ニーズに応えられるよう、相談員の派遣や資材の提供などに取り組みました。

4. 広報誌の発行

年金世代向け広報誌「いきいき倶楽部～輝～」を発刊し、年金世代の方々や地域の皆さまへ、魅力あるセカンドライフの提案や情報提供を行っております。

5. 広報活動

テレビ番組「あぐり京都」（企画・提供：JAグループ京都）、「蛤御門市場」（提供：JAバンク）やラジオ番組への協賛などを通じて、農業・農村の役割への理解や、食の安心・安全の浸透に努めています。

【リスク管理債権残高】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成24年9月末	増	減
破綻先債権額	-	-	-	-
延滞債権額	551	226	△	324
3か月以上延滞債権額	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-	-
リスク管理債権合計(B)	551	226	△	324

【金融再生法開示債権区分に基づく保全状況】

(単位：百万円)

平成24年3月末	債権額	保全額	担保	保証	引当
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	62	-	-	62
危険債権	490	490	181	12	295
要管理債権	-	-	-	-	-
小計 (A)	552	552	181	12	358

平成24年9月末	債権額	保全額	担保	保証	引当
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	25	-	2	23
危険債権	201	201	36	11	153
要管理債権	-	-	-	-	-
小計 (A)	227	227	36	14	176

(注) 平成24年3月末から9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更する方法により算出しています。

【自己資本比率の構成】

(単位：百万円)

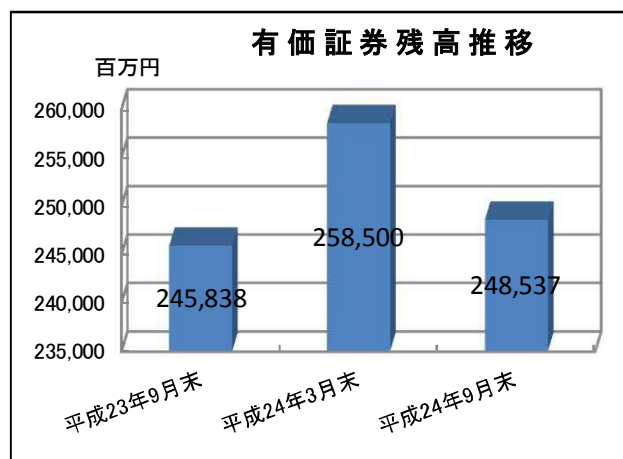
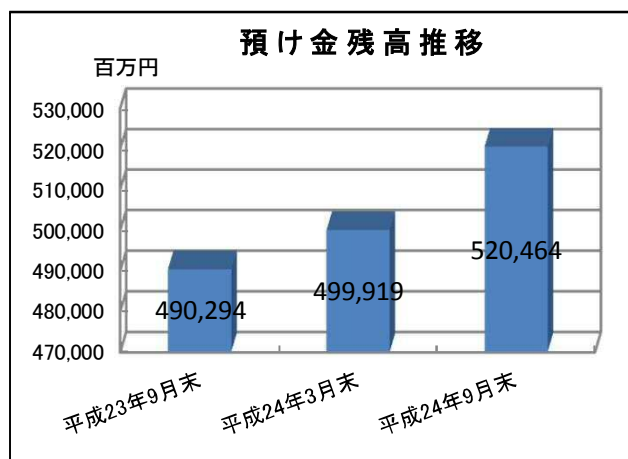
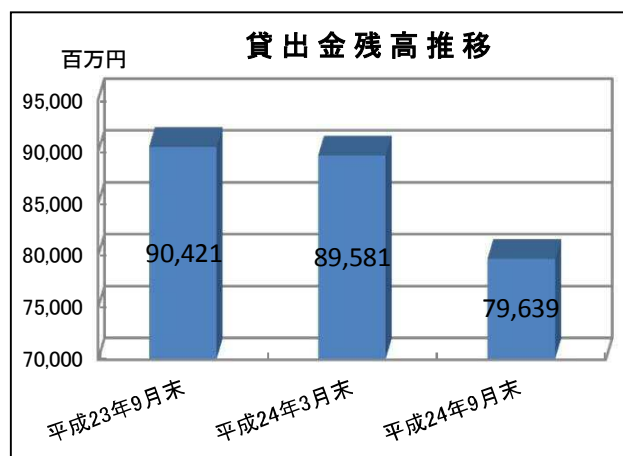
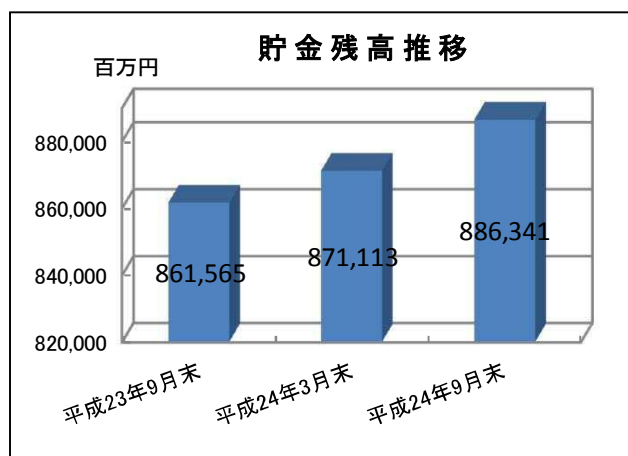
項 目	平成24年3月末	平成24年9月末	項 目	平成24年3月末	平成24年9月末
出 資 金	32,206	32,206	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち後配出資金	24,221	24,221	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
回 転 出 資 金	1,078	1,078	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
再 評 価 積 立 金	1	1	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資 本 準 備 金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補充機能を持つ/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	32	20
利 益 準 備 金	8,619	8,619	控除項目不算入額	—	—
電 算 対 策 積 立 金	1,300	1,300	控除項目 計 (D)	32	20
特 別 積 立 金	9,050	9,050	自己資本額 (C-D) (E)	71,551	72,801
次 期 繰 越 剰 余 金 （又は次期繰越損失金）	2,686	3,919	資産（オン・バランス）項目	255,367	256,647
処 分 未 済 持 分	—	—	オフ・バランス取引等項目	858	528
その他有価証券の評価差損	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,564	6,564
営 業 権 相 当 額	—	—	リスク・アセット等計 (F)	262,790	263,740
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	補完的項目不算入額	△ 597	△ 687
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	補完的項目 計 (B)	16,642	16,648
基本的項目 計 (A)	54,941	56,174	自己資本総額 (A+B) (C)	71,584	72,822
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	Tier1 比率 (A/F)	20.90%	21.29%
一 般 貸 倒 引 当 金	322	272	自己資本比率 (E/F)	27.22%	27.60%
相 互 援 助 積 立 金	1,917	2,062			
負債性資本調達手段等	15,000	15,000			
負債性資本調達手段	15,000	15,000			
期限付劣後債務	—	—			

- (注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
 なお、当会は国内基準を採用しています。
2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
 なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し、役務取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
3. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例（平成24年金融庁・農林水産省告示第13号）」に基づき、基本的項目からその他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「—」（ハイフン）で記載しています。

【主要勘定の状況】

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年3月末	平成24年9月末
貯金	861,565	871,113	886,341
貸出金	90,421	89,581	79,639
預け金	490,294	499,919	520,464
有価証券	245,838	258,500	248,537



【収益等の状況】

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
経常収益	5,776	5,793	5,737
経常利益	1,200	1,323	1,656
当期剰余金	776	840	1,232

【有価証券等時価情報】

○有価証券

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末			平成24年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	60,712	61,747	1,034	60,772	61,746	974
その他	195,895	197,787	1,891	185,741	187,764	2,023
合計	256,608	259,535	2,926	246,514	249,511	2,997

注 平成24年9月末有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

取得価額は、売買目的有価証券については取得価額を、満期保有目的有価証券およびその他目的有価証券については償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しております。

○金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成24年3月末			平成24年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	2,958	2,958	-	2,958	3,056	98
満期保有目的	58,000	60,379	2,379	60,000	62,742	2,742
その他	673	561	△ 112	193	74	△ 118
合計	61,632	63,899	2,267	63,152	65,873	2,721

注 平成24年9月末金銭の信託の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

取得価額は、運用目的金銭の信託については取得価額を、満期保有目的金銭の信託およびその他目的金銭の信託については償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しております。

発行 / 平成 24 年 12 月 編集 / JA バンク京都信連 総務部

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町 1 番地

TEL 075-681-2413 FAX 075-691-1153

URL <http://www.jabankkyoto.or.jp/s/>